

大河内地区まちづくり協議会

大河内地区防災計画

～地区の助け合いルール作り～

平成31年1月
勢津地区

勢津地区の概要

人口	世帯数	65歳以上の割合
97人	41世帯	38.1%

(平成31年1月現在)

勢津地区の特徴

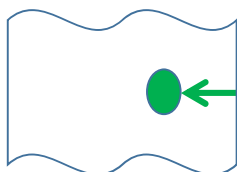
- ・勢津川沿いに集落が点在している。
- ・集落の距離が長い。(2.7km)
- ・両側の山が急峻で、土砂災害の危険度が高い。
- ・橋の数が多い。(土石流等の被害拡大)
- ・他地区への通り抜けができない。(山道で危険度が高い)

過去の災害経験

- ・昭和57年台風10号で大きな被害が発生した。
- ・全ての橋が流され、孤立した。

風水害の被害想定

- ・風水害や南海トラフ地震時にはどのような状況になると思われるか？(別紙①に記入)



勢津地区



別紙①

被害想定

- ・多くの場所で土砂崩れが発生する。
- ・地震により家屋が倒壊する。(大半が木造住宅で、耐震基準を満たしていない)
- ・土石流により家が倒壊・流失する。
- ・堀坂山周辺の地形は急峻で表土が柔らかい。また昭和37年ごろ植林された杉檜の人工林が多く、大量の雨水を保水できない。そのため、山林表層が崩壊し、流木・土石が川に流れ込むことにより、橋に詰まり大洪水を引き起こす。
- ・橋が流されると集落が孤立する。
- ・水道のパイプが破損し、断水となり、ライフラインに影響が出る。
- ・火災が発生する。

勢津地区避難計画

勢津地区の目標

「危険を感じたら早く避難する」

勢津地区の緊急避難場所

大河内小学校
大河内地区市民センター

避難行動時の基本ルール

- 土石流が予想されるときは、川の近くを通らない。
- 要支援者の避難を迅速に行う。
- 地鳴り等を感じたら、山の近くを通らない。

避難所運営時の基本ルール

○勢津地区の避難所(公会堂、お寺)の安全性について検討の余地あり。
お寺集会所:土砂災害のおそれがある時は使えないようになっており、一昨年の台風で裏山が崩壊し、崩壊場所のみの工事が終了しているものの、大雨が降ると、かなり危険である。また、橋を渡っての避難となるため、水量によっては危険度が高まる。
勢津公会堂:昭和30年代に裏山が崩壊して、全壊している。その後建替えられた建物であるが、依然裏山の崩落が心配である。
住民の中には依然として自分の方がまだ安全であるとの認識が強く、今後この一時避難所をどの様に位置付けしていくか、大きな課題である。

勢津地区における避難所等の位置



勢津地区の避難先と避難時のルール（風水害）

①台風接近前の避難

- ・親戚や友人宅等の安全な場所（土砂災害警戒区域にかからない場所）へ早期に避難する。
- ・お年寄りや体の不自由な方などは、特に早期に避難する。
（有線放送を利用した呼びかけ、防災委員との連携）

②台風接近直前の避難

- ・時間に余裕がある場合は、土砂災害警戒区域にかかっていない市の指定緊急避難場所へ避難する。
（道中が長いので、難しい）

③避難勧告等発令時

- ・外出することでかえって危険が及ぶような場合、自宅内のより安全な場所を探し避難する。
（防災委員との連絡をとり、居場所等をはっきりさせる）

④勢津川増水時

- ・被害のおそれのないより高い場所にある隣家へ避難する。

避難時の 留意点

- ・避難する際には、避難先を防災委員等に連絡することとし、連絡を受けた防災委員は、速やかに自治会（自主防災協議会）会長へ報告する。
- ・大雨時に避難する際には、一人で避難せず、複数人で避難する。
- ・自治会（自主防災協議会）会長は地区住民の把握し、避難先への避難支援が必要な者がいないかどうかを確認する。

勢津地区の避難先と避難時のルール（地震）

①平時の確認事項

大規模地震の場合どの程度の山崩れが起き、被害が見込まれるかを検討していないため、今後の課題となる

②地震発生直後の行動

③避難行動時

④避難所到着後

毎年12月に防災訓練を実施しており、平素の啓蒙活動及び訓練が必要との認識で一致しております。今後も、自助・共助の精神を各人が持てるよう、地区自主防災会として活動して行きます。

避難時の
留意点

大河内地区防災計画のPDCAサイクル

作成目的 大規模災害発生後72時間（3日）までの地区の助け合い計画

活用組織 自治会、自主防、福社会、消防分団、学校区等を活用

活用費用 市からの補助・助成を確保し、これを活用しながら進めていく

